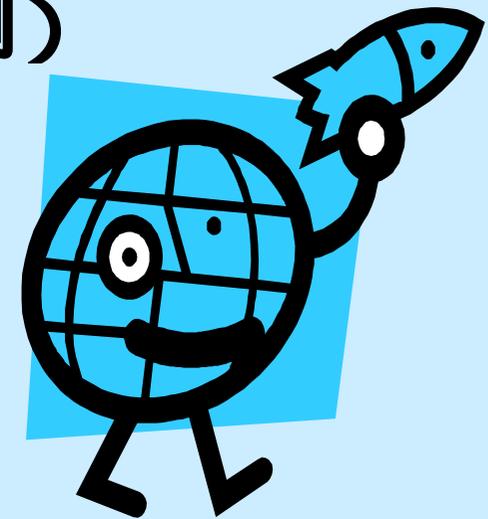


欧州規制調査 I (フランス)

1. クライシスコミュニケーションの例
(ASN, EDFの緊急時報道体制)
2. 平常時、リスクコミュニケーションの例
(地域情報委員会の設立経緯と役割)

日本原子力学会
第7回SNWシンポジウム (H20.3.4)

JNES. 三谷 信次



1. クライシスコミュニケーションの例

(1) ASNの体制

広報部門は委員長直轄である。

委員長直轄下の各県知事が緊急時に緊急時センター（MCC）を設立。

(2) EDF（国営事業者）と規制部門の役割と分担

ローカルクライシス（主としてEDFの所轄）

国家クライシス（主としてASN他の所轄）

(3) 事象発生後の緊急時対策室の設置

ローカルクライシス（発令後1時間で待機完）

国家クライシス（発令後2時間で待機完）

(4) 各クライシス時に官民の果たす役割

(5) ASNの緊急時対策室の見取図と情報分析と伝達

ASNは「原子力安全透明法」によってメディア等への情報伝達の責務を負う。

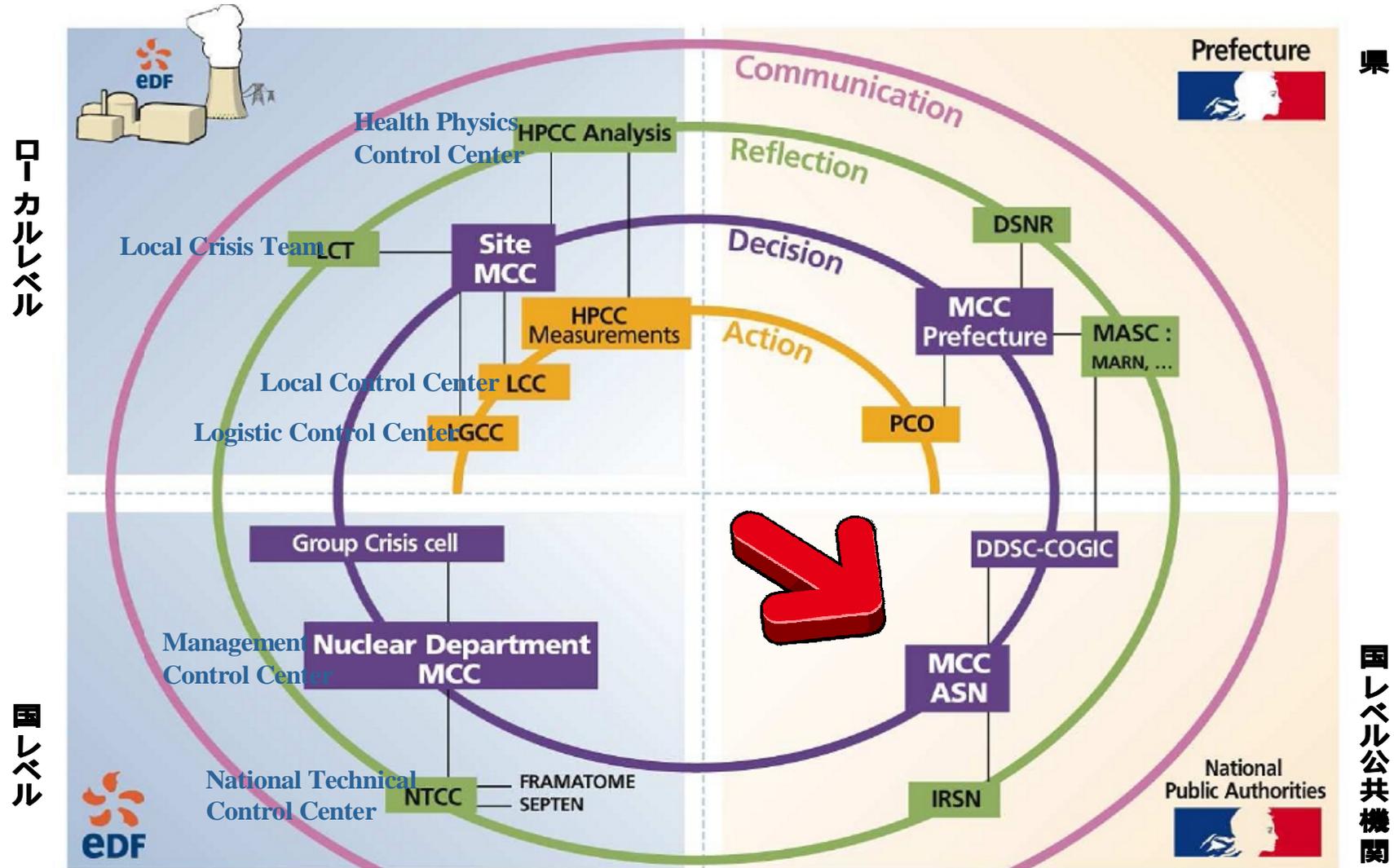
年約10回程度、シナリオを見せない訓練を実施。報道官はプレス発表の特訓（Media Pressure）を受ける。

報道は一方方向ではなく、報道対策デスクで報道のされ方のチェックとメディアに対してフィードバックをかけている。

ASN組織図



国家クライシス体制 全体枠組



事故時管理 クライシス体制の立上げ



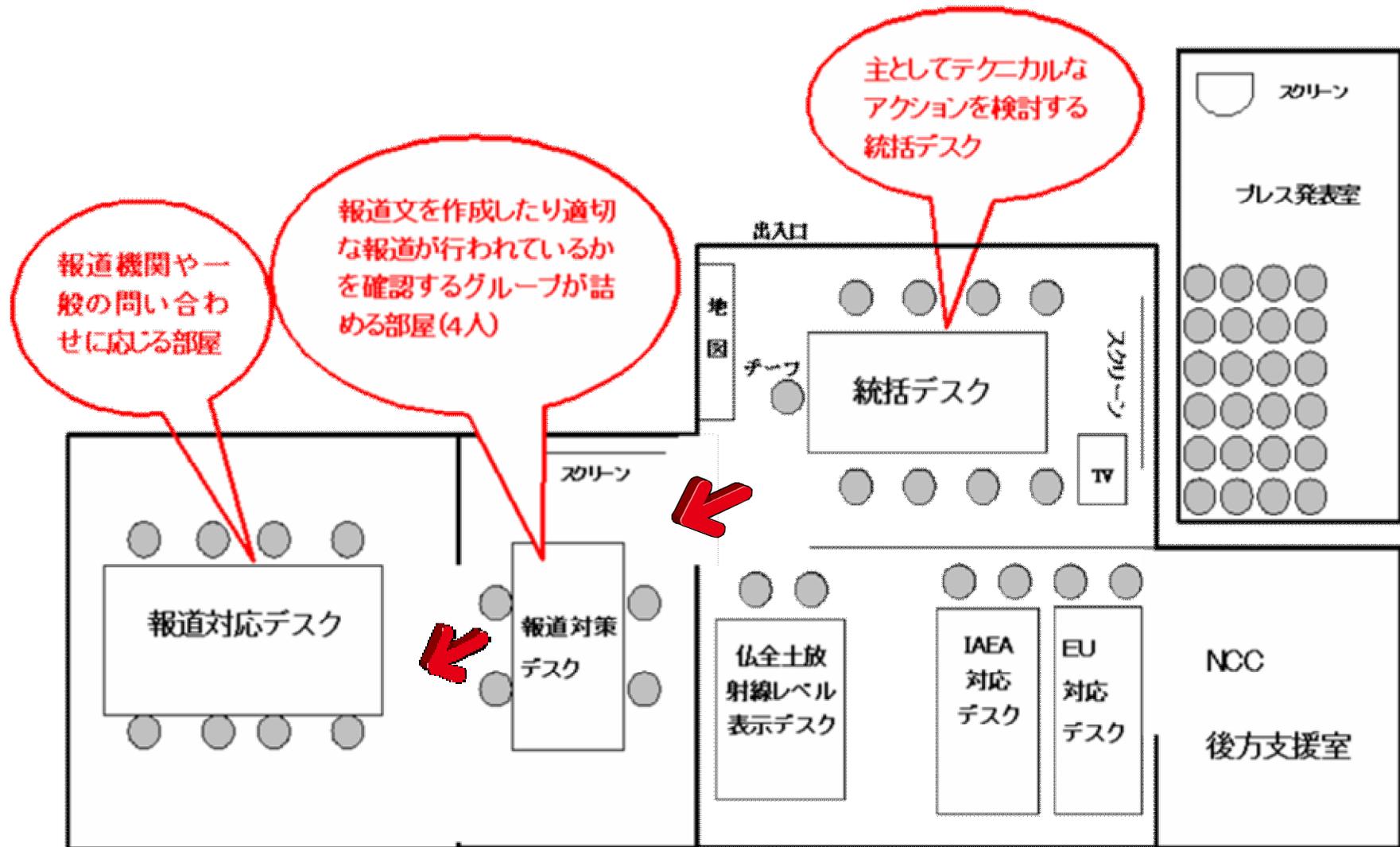
国家クライシス体制 サイト内緊急時対応計画 - サイト外緊急時対応計画



事故時管理

クライシス体制の立上げ

ASN内緊急時対策室



2. 平常時のリスクコミュニケーション フランスの地域情報委員会（CLI）について

（１）目的：施設周辺の住民を含む様々なステークホルダーと情報を共有し、コミュニケーションを図ること、及び事業者の活動の監視をすること。

（２）経緯：1981年、首相通達で立地地域自治体に設立
2006年、「原子力安全透明法」で法的拘束力を有し役割が強化された。

（３）メンバーの構成

地方議員（県、市町村等の議会）

環境保護団体（市民団体）の代表者

経済的な利害関係者、組合組織の代表

医療専門家の代表者

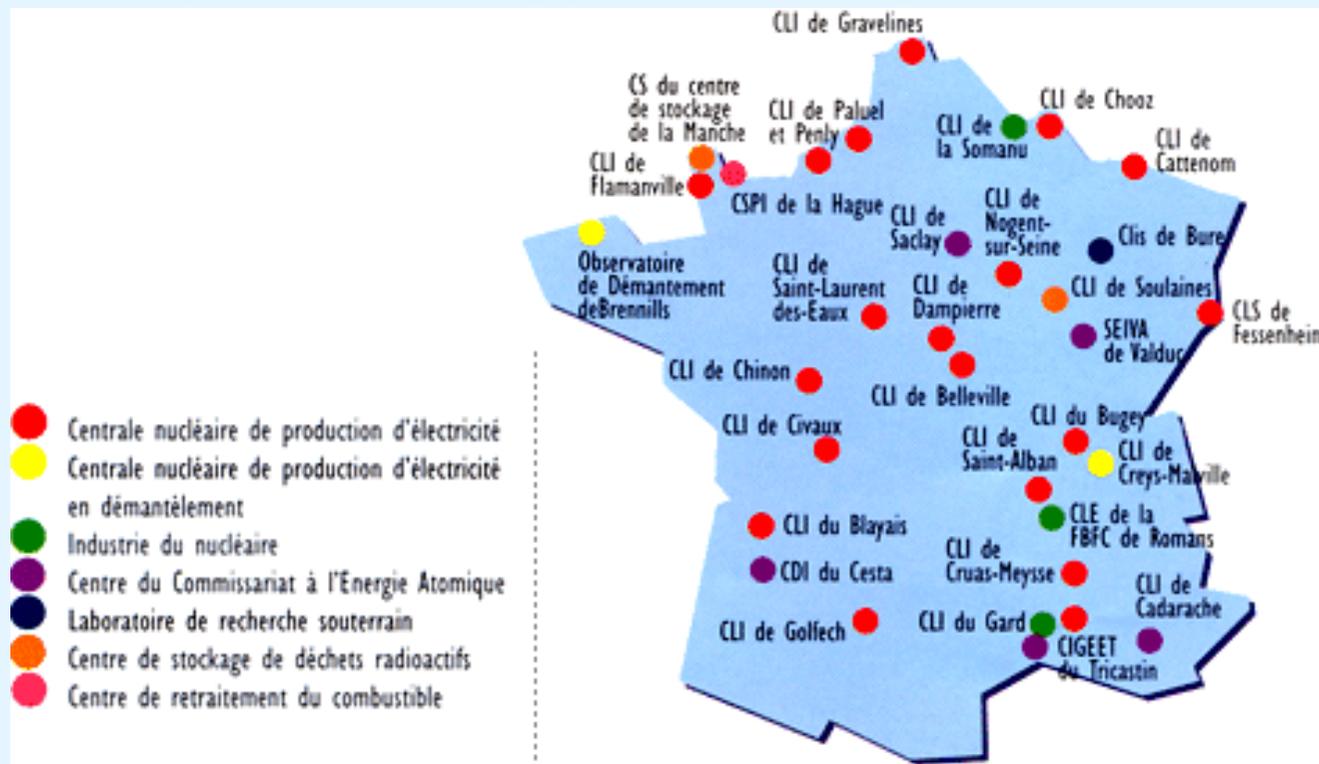
適切な資格のある有識者

ASN、その他国の関係者、事業者の代表はCLIの会議に発言権をもって出席する。

2. 平常時のリスクコミュニケーション フランスの地域情報委員会（CLI）について

（4）CLIの規模

仏全土に約30のCLIが設立されている。



（注）CLIは民生用原子力施設だけでなく、軍事用原子力施設、出力1,000MW以上の火力発電所の立地地域にも設置されていて、原子力施設だけが特別視されるわけではない。

2. 平常時のリスクコミュニケーション フランスの地域情報委員会（CLI）について

（5）CLIの主な活動

施設の運転に関する情報の収集
環境・健康影響に関する調査とデータのとりまとめ
必要に応じて公開討論会などの開催
委員会活動結果に関する情報の開示（フランス語のみ）
例：情報誌の発行
インターネットのウェブサイトの運営
活動報告書の作成

（6）活動費用

一地域15万ユーロ／年
国（50％負担）
立地地域地方自治体等（50％負担）

（7）支出の内訳

事務所の借用、事務員の雇用等（通年）／専門家による評価、疫学調査、原子力施設からの環境放出物の確認・評価等（必要時、国に申請）

2. 平常時のリスクコミュニケーション フランスの地域情報委員会（CLI）について

（８）その他

事業者は法で定める事象・事故を可能な限り速やかにCLIに知らせる必要がある。

CLIの事務局は、決して緊急時のメディア対応をする訳ではない。

（CLIの活動は（５）の地味な活動に終始）

公開討論会等で大きく意見が分かれても、結論を出すわけではないが、事務局は討論の円滑な進行を促し調整する役割を果たす。

CLIの設立等を通して、ANSに対するメディアの批判は最近少なくなってきたおり、原子力に対する信頼は少しずつ良くなっているようである。

French Opinion about nuclear energy

